

事業者排出量削減計画書（新規・変更）

(あて先) 京都府知事		平尻		
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）		氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名）		
京都府城陽市寺田新池36番地		星和電機株式会社 取締役社長 増山 晃章		
		電話 0774 - 55 -		
京都府地球温暖化対策条例第18条第1項（第18条第2項、第18条第3項）の規定により提出します。				
特定事業者の主たる業種	電気機械器具製造販売 他に分類されない電気機械器具製造業			
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））			
計画期間	平成18年4月～平成20年3月			
基本方針	当社で製造する製品の開発・設計、製造、工事、販売及びサービスにともなう事業活動において、環境負荷の低減に取り組み、売上原単位でCO ₂ 排出量10%削減を目指します。			
推進体制	社長を委員長とする環境委員会を設置し、ISO14001のシステムシステムに基づいて、部門長をそれぞれの組織の推進責任者として、目標の策定と実施に向けて活動を推進しています。			
年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	計画内容	
	18～19	全事業所	クールビズ、ウォームビズの実施により空調用電力を削減します。	
	18～19	全事業所	社用車においてアイドリングストップを実施します。	
	18～19	本社工場全体	週2回の省エネデー（定時間内での業務終了）の実施をします。	
	18～19	LED製造事業	省エネ型最新設備を導入し、増産による電力量増加率の圧縮を図ります。	
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （平成17）年度 （二酸化炭素換算（t））	目標年度（計画） （平成19）年度 （二酸化炭素換算（t））	削減率 （計画） （%）
	A 事業所等排出区分	2,657 t	3,043 t	14.5 %
	B 輸送車両排出区分	t	t	%
	C その他排出区分	t	t	%
	排出合計	*1 2,657 t	*2 3,043 t	14.5 %
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）		
		取組量等 （二酸化炭素換算（t））		
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t	
	府内産の木材の利用	(利用量) m ³	(削減量) t	
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量) kwh	(削減量) t	
		(熱供給量) GJ	(削減量) t	
	グリーン電力の購入	(購入量) kwh	(削減量) t	
削減量等合計		*3 t		
差引排出量 (排出合計－削減等合計)	*1 2,657 t	*2-(*3) 3,043 t	削減率（計画） 14.5 %	
特記事項	1. 売上高原単位でCO ₂ 排出量の10%以上削減 2. 廃棄物ゼロエミッションへの取り組み（リサイクル率85%目標） 3. 事務用品のグリーン購入・部品材料のグリーン調達への推進 4. 地域美化清掃活動の実施 5. LED信号機・照明の開発・販売による社会全体の省エネ活動への貢献			
連絡先	担当部署			
	担当者氏名			
	住所			
	電話番号			
	ファクシミリ番号			

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは、京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは、自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは、上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO₂排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。